

山村問題研究の方法と課題

岡橋, 秀典

<https://doi.org/10.15017/2233871>

出版情報 : 史淵. 119, pp.191-224, 1982-03-31. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :

山村問題研究の方法と課題

岡 橋 秀 典

目 次

はじめに

一、人口流出と山村問題

- (1) 新古典派モデルに依拠する見解
- (2) 経済的基盤の弱体化に依拠する見解

二、山村問題の新しい局面

- (1) 公的施策と山村
- (2) 外部資本の進出と山村

三、山村問題の構造的理解の試み

- (1) イギリス農村地理学の研究動向から
- (2) 山村問題の構造
- (3) 山村問題と地域経済
むすびにかえて

はじめに

一九六〇年代以降のわが国の高度経済成長は、産業構造の急激な変化とともに、国内の地域構造の著しい変動をひ

きおこし、人口、経済力の集積、集中する成長地域と、その一方で人口の流出と産業の不振を訴える衰退地域を生ぜしめた。後者は大都市の過密に対する意味で過疎地域と総称されるに至ったが、それが全国の農山漁村、中でも特に山村をもっとも広範囲におおうものであったことは我々のよく知るところである。この事態に対応して山村問題に対する関心も高まり、既にこの間相当の研究の蓄積がなされている。しかし、山村問題の本質の理解が高い水準の上になされているかという点、必ずしもそうとは言えないのが実情である。坂本（一九六七）は、その原因の一つとして、山村問題の論議がいわゆる「過疎問題」という形の人口問題に一体化していることを指摘している。ジャーナリズムの濫用によって流布した過疎という用語は現象の表層を象徴的に表現しているが、過とか疎とかの確固とした判断基準があるわけでもなく、山村問題を「経済・社会の発展、変動の中で山村を支えていた古い秩序が崩れ、代わりの新しい秩序がまだ形成されない状態のもとで発現する混乱、摩擦」（半田、一九八一、二頁）と広く理解する立場からは、到底議論に耐える概念ではない。ところが、過疎問題と山村問題の区別をはっきり言明する紙野（一九七〇）や黒田（一九七六）らを除けば、大勢としてはこの区別が曖昧なままであり、そのため過疎化の進行が顕著でなくなるにつれ、山村に対する関心も薄れ、山村研究そのものも減少するという結果をまねいた。

本稿では、過疎問題はあくまでも山村問題の一面を代表するにすぎず、一見山村問題の緩和を思わせる人口減少の鈍化の如き近年の山村の変化も、山村問題のまた新たな局面であるとの見方をとる。すなわち、山村問題は新たな形で再生産されており、山村問題研究の深化のためには新たな枠組の構築が必要とされる（岡橋、一九七八）。島方（一九八〇）の言うように、「過疎以後」の新たな段階に対応しうる研究方法を模索する段階に入ったのである。その際、我々は山村概念にも再考の手を伸ばさねばならない。産業、交通面の急激な変化によって、今や生業や位置に基づいて山村を区分することが困難となり、それに代わって地域問題¹⁾を生じている空間としての山村概念の方が鮮明になりつつある（藤田、一九八一b）。この問題地域としての山村が本稿の議論の出発点である。

以上から、本稿の目的が山村問題研究の新たな課題と方法の考察にあることは明らかであろう。そのためにまず第一章で、過疎化の時期の山村の人口減少ないしは山村問題に関する諸見解を整理、検討した上で、第二章では、それらでは把握しきれない「過疎以後」の山村問題の新たな局面に踏み込み、そして第三章では、イギリス農村地理学の新しい研究動向をふまえて、現在の山村問題の構造的理解を試み、併せて今後の研究の課題と方法を提示する。

一、人口流出と山村問題

(1) 新古典派モデルに依拠する見解

新古典派経済学の市場の均衡理論は、価格の弾力的な需要供給機能を前提とし、自由競争市場の自動調整機能によって、最適資源分配が実現すると考える。これによれば、山村からの人口（労働力）流出は、市場経済メカニズムの作用による資源分配の最適化過程であって、長期的には均衡に達することになる。この理論を明瞭に意識しているのではないは別として、このような見方に立つ山村問題ないしは過疎問題の理解は少なくない。地理学を例にとっても、僻遠地からの向都離村は一般には過剰人口の自然解消であると考える石田（一九六九）があげられる。しかし、この立場にたつて山村の人口減少の説明を理論的に試みたものとなれば案外少ない。ここでは、管見の限りで最も体系的に論じていると思われる浦城（一九七二）の研究をとりあげてみよう。

浦城氏はまず日本の農民をペザント農民と規定するところから始め、ペザント的病患の治療には、工業化による完全雇傭状態の創出と、その下での第一次産業から第二・三次産業への労働移転が必須とみる。この産業間労働移転に際して、A・フォックスの言う「工業化・都市化を内部に含むところの」機能的経済圏（the functional economic area）の内側に入ることのできないところ、もちろん山村の多くはこれに該当するのであるが、そこでは住民に開かれた職業選択の有効幅が小であるため、人口流出が必然的に生じ、また社会的・経済的摩擦もきわめて大となる。し

かしながら、山村の貧困はペザント的人口過剰に問題があるわけだから、人口の急減それ自体はこの病患から脱れるために積極的に必要な過程である。したがって、ここにこの摩擦をできるだけ緩和するための「山村の構造改善」が不可欠となるが、実際にはこれが十全になされていないため山村問題が発生していると考ええる。もし、適応的構造改善が人口急減のテンポに対応して巧妙に行われるならば、人口の数につき過小でも過大でもないオプティマムなレベルをもつと言うのである。浦城氏にすれば、山村人口はいまだ多分に過剰なのである。⁽²⁾

この浦城氏の見解は、山村問題を理論的・包括的に論じている点ですぐれており、機能的経済圏の発想は地域論的にも興味深い。しかし、山村の人口流出の意味を、もっぱら山村サイドだけの論理、すなわち農業や林業の完結した論理の中に求めている点は、あまりに現実から乖離しており、大いに疑問がある。例えば、流出人口の内容を問わず、あくまで人口一般で論じている点、外材輸入に大きく影響される木材価格の決定メカニズムにふれることなく、育林林業の生産性に高い評価を与えている点は問題と言わざるをえない。山村からの人口流出の意味は国民経済総体との関連で論じなければならないはずである。

この氏の見解に対するよりの確な批判は、新古典派地域経済成長論に対するそれによって代替される。ホラントは人口移動による地域間自動均衡論の典型としてルッツ女史のモデルをとりあげ、検討を加えている（Holland, 1976, p. 101）。このモデルに描かれたイタリアの南部低開発地域の経済成長の自然的プロセスは、まず低開発地域の農業部門からの人口流出に始まる。次に、これによって土地・労働比率と農業労働力一人当たりの産出量が高まり、生産性の上昇は食糧の余剰をもたらす。この余剰分は農業の機械化や地域内の工業に投資され、工業への労働力流出と農業生産性のさらなる増大、延いては脱農者の需要に対応する食糧需要の増大につながり、連鎖的な経済成長が実現するとうわけである。以上の図式は、継続的な人口流出を通じて地域経済の成長が実現するとみている点で、大筋としては先の浦城氏の見解と一致するとみてよい。

わが国の山村とて同様であるが、国内の一部分地域があたかも一国なみの完結性をもつものと前提する点は、このルツツ女史のモデルに誰しもが感じる大きな疑問点であろう。この他、ホラントはイタリア南部のケースに即して、このモデルに細かい批判、検討を加えている。ここでは、その内わが国の山村に関して考慮に値するもののみとりあげて、考察の材料としてみよう。

第一に、産業部門間、地域間の要素収益の差異に対する労働力と資本の空間的弾力性の不均衡の問題がある。有価証券といった資本は、電話やテレックスの世界ではきわめて移動性が高く、収益の差異に完全に弾力的な形で反応する。先進地域の資本の収益率は、低開発地域よりも高い傾向があるので、低開発地域の貯蓄は発生するとすぐに、先進地域へ吸い上げられる。他方、労働力の移動は資本ほど空間的弾力性がないので、失業もしくは不完全雇用人口の減少よりも早いスピードで地域固有の貯蓄の減少が生じ、人口と投資の間の比率が悪化する。類似の現象は、わが国の山村にも見出される。貯蓄性向の高いわが国では、山村住民の所得のかなりの部分が金融機関に預けられる。金融機関はこれらの零細資金を集めて都市の法人企業の設備資金や運転資金として貸付け、これらの高成長を促進しているのである（矢田・長岡・青野、一九七五、二一四—二一五頁）。それゆえ、山村では、一方に継続的な資金の流出がありながら、他方で資本の不足に対処して公的な資本投入がなされるという矛盾した事態が存在する。当然、投資の増加分は、山村内部の余剰よりもむしろ他地域からの移入によるものであったことになる。ただ労働力の移動については、わが国の場合、長期の完全雇用経済下にあつて、若年壮年労働力の需要に対する空間的弾力性はむしろきわめて高かつたので、空間的非弾力性の問題は高年令層にしばらくられてくるところに特色がある。わが国山村で老人問題が正面に出てくるのはこのためである。

二つめは、低開発地域の農業の成功は、その生産物に対する需要の価格構造と、農業と工業の両製品間の交易の条件に依存するとの指摘である。独占資本主義のもとでは、物質的財貨生産部門で生産された価値のうち、剰余価値部

分が平均利潤の法則ではなく、独占利潤の法則によって配分されるので、独占的大企業による生産財、消費財の独占価格での供給と、中小零細企業、自家営業（山村の場合特に農林業）の生産物の低価格販売を結果する（矢田・長岡・青野、一九七五、二二三—二四頁）。これは、先の浦城氏の見解に対する批判として特に重視すべき点である。

第三には、流出労働力の選別性が地域経済に与える影響の問題がある。主にもっとも良質な労働力である若年層に偏った人口流出は、労働力の老令化と女子化、総じて労働力の弱体化をもたらし、それは農業の生産性向上を遅延させる。そればかりか、人口流出地域に残留して農業経営を行おうとする若者に孤立感をおこさせ、結局域外に流出させてしまう。それゆえ、このような選別的な労働力の流出は、地域間の経済成長の不均衡をいっそう加速することになる。今村（一九七一）は、ホラントのいうこの問題を一步進めて、わが国山村での老人層滞留のメカニズムを山村外部の要因、すなわち労働市場の構造ならびに都市の住宅問題との関連で説明しているが、労働需要自体の年齢的選別性にとどまらず、流出した若年労働力の賃金面での扶養能力の欠如、さらには都市の住宅問題が山村に老人を置き去りにしているとの指摘は、ややもすれば、その説明が老人の心理的な要因に傾きがちな中で、注目に価する見解である。

第四に、ホラントによれば人口流出後の農地の拡大の困難性があげられる。所有地の分散性が耕地整理の障害となつていくというものだが、わが国山村では藤井（一九七六）の指摘の方が適切であろう。すなわち、人口移動が地域開発の健全な過程であるためには、流出者の事業を残留者が吸収し事業効率の向上が生じるという前提があるが、現実には流出者の土地保有性向や残留者の能力不足あるいは孤立感からの意欲喪失によって土地利用は粗放化される傾向がある。わが国山村では、これが一般的な傾向と考えられる。

以上のホラントらの批判で、新古典派的な山村問題理解の問題点は概ね明らかになった。事態は均衡に向つていくのではなく、むしろミューダールの言う逆流効果が働いているとみる方が妥当であろう（Myrdal, 1957）。この理

論によれば、労働力流入地域では財やサービスに対する需要が増加し、それが生産の拡大、その結果としての所得と雇用の増加を生み、労働者がいっそう流入し繁栄にむかう。他方労働力流出地域はその逆で、流出分だけ財やサービスに対する需要が減少し、その結果生産も縮小し、さらに所得も雇用も減少するので、労働力の流出はさらに加速するという悪循環が生まれる。ミルダールのすぐれている点は、生産要素の移動によって総需要が変化し、したがって生産要素に対する需要も変化するという動態的な観点の強調にある。もちろん、わが国の山村でこのような悪循環のプロセスが明瞭に見出されたのは、主に高度経済成長の前半期であって、山村振興法、過疎法に基づく国家の政策的介入が強められ、外部資本の進出がみられたその後半期以降になると山村の様相も大きく変化する。この山村問題の局面変化が第二章で扱う問題である。

直接山村問題を扱うものではないが、近代経済学の立場では、先に述べた均衡論的見解とは別に、「人口密度が稀薄になりすぎた結果、充実した社会生活の維持が困難になった状態」として過疎を定義する見方、すなわち、人口減少による公共財コスト上昇と公共財供給水準の低下を重視する見解がある（新飯田、一九七一）。これは後述するように今日の山村問題の看過しえない側面を問題にしており、しかも政策的な財政援助の一つの理論的裏づけともなっているが、それでも山村問題の根幹をなすものではない。人口が減少しても地域に負担力があれば、公共サービス提供上の現実的な問題は減少するわけで（藤井、一九七六）、むしろ問題とすべきはそうした人口減少地域が同時にコスト負担力に著しく欠ける点であろう。山村における公共サービス充実を求める声は、山村の経済的基盤の弱体化、家計の困難さと分かちがたく結びついているものと見なければならぬのではあるまいか。

(2) 経済的基盤の弱体化に依拠する見解

前述の見解と対照的に、山村からの人口流出現象は資源と労働力の適正配分に至る均衡過程ではないとする見方がある。これらは、人口減少と同時進行した、薪炭生産の崩壊等に代表される経済的基盤の弱体化に焦点をあて、その

多くは、山村問題はまず産業問題の枠内で捉えるべきとする⁽⁴⁾。しかし、細かく検討すると、この立場にはかなり多様な見解が内包されている。

まず地理学では、経済地理学者の共同研究である石井編（一九七四）がこの見解に該当し、その基本的な枠組は森滝（一九七四）がまとめている。同氏は、「過疎」を初めて公的に用いた一九六七年の経済審議会地域部会の報告書が、高度成長下の山村等の荒廃現象を、人口減少の結果として認識するのに異議を唱え、人口減少をもたらす機構こそ問題にされるべきと主張する。そして、人口減少は大都市・大工業地帯からの「吸引」だけによるものではなく、農業をはじめとする地域産業の破綻による「人口おし出し」の結果でもあるとして、伝統的商品生産の衰退が「過疎」化の重大な要因になったとの仮説を掲げた。この見方は、ドラステイックな薪炭生産の崩壊といった事実をふまえたものであるが、山村一般の人口減少を説明する枠組としては必ずしも成功していない。事態はそれ程単純ではない。人口の流出は、明瞭な商品生産の衰退のみられないところでも確実に進行したし、Takeuchi (1976) の言うように、むしろ人口流出に伴う農業生産の衰退が多くの事例で報告されている。プッシュとプルの相互規定的な側面を欠落させたため、プルの力を暗に仮定しつつ、プッシュこそが人口流出の大きな要因になったという不可解な説明に終わっている。このような枠組の曖昧さは、一つにはプッシュとプルという機械的な二元論に、第二にプルの力の軽視、第三に商品生産の転換や崩壊のもつ意味についての考察不足に起因すると言えよう。

その点、農林業問題を専門領域とする農業及び林業経済学の議論は、山村の農林業の展開過程を農林業の生産、流通、そしてそれを基盤にした農民層分解の諸側面から理論的にとらえているため、先の商品生産の転換論より説明力を増している⁽⁵⁾。とはいえ、結論を先に言うならば、山村の人口減少の原因を農林業問題に求めつつも、この両者の関係について考察が深められているわけではない。

半田（一九八一）は、山村問題を、経済成長の初期段階（一九五五―六五年）と高度経済成長の段階（一九六五年

以降)の二時期に分けて説明する。まず経済成長の初期段階においては、戦後、海外の市場である植民地を失った製造業が国内農山村の市場開拓を熱心に進め、他方購買力を高めるため国も農林業の発展を支持し推進する政策をとった。そのため、農家経済の自給自足の性格は後退し、購入依存が大となったが、農家の所得や生活内容の向上をもたらしただ点で農山村にとってはプラス面が大きく、現代の山村が抱えるような矛盾はまだ顕在化していなかった。一九六五年頃までは、黒田(一九七六)の指摘の如く開田が進み、それを基礎に畜産あるいは果樹、椎茸などの商業的農業への展望があったのである。時期的なズレは若干あるにしても、同様の傾向は奥三河や奥飛驒の山村でも認められる(岡橋、一九七八;岡橋、一九八〇)。であれば、この時期には薪炭生産の崩壊がありながらもそれに代わる部門が追加され、農家経済の立て直しが試みられていたわけである。しかし、かかる状況と人口流出との関係如何についてはほとんど言及されていない。

続く高度経済成長の段階になると、一つは商品流通市場が大型化し、農林業生産の専門化を促し、もう一方で労働力不足の状態が一般化した結果、追加的労働力の給源として農山村が新たに見直された。若年層から中年層に至るまで、農林業から第二次・三次産業へ地すべりのな労働力移動が発生したのはこのためである。もちろん、半田(一九八二)の言うように、こうした労働力移動を内部から促進する前提条件として、既にそれ以前に商品経済にとりこまれていた、農家の強い所得追求志向があったことは見のがすことができない。

以上のように、産業問題から山村問題を論じる研究は農林業の衰退とそのメカニズムをよく説明しているが、産業の動向と人口減少との関係、その地域性の存在ならびにその発生メカニズムにはほとんどと言ってよい程関心をもたないように見受けられる。

同じく農業経済学者グループの研究とは言いながら、斎藤編(一九七六)は、山村の農林業問題の激化から直接に人口減少を論ずるのではなく、その間に労働市場論を媒介項として設定し、またそれまで看過されがちであった山村

の人口減少の地域性とその発生のメカニズムにも論及した点で、画期的な研究であった。この研究の背景に、農業問題研究の理論的進展があつたことは想像に難くない。⁷⁾それらは、農業内の完結した論理で農民層分解を把握しようとする古典的な見解を斥け、今や農業は、労働力、農業生産、土地所有の各側面で、分断的に資本の蓄積軌道に包摂されていると主張した。農業、林業、賃労働という異質の部門に関わる山村の農家経営の特質を考えれば、このような理論展開が山村問題研究に重要な意義をもつことは容易に理解される。そこから、佐藤・大川（一九七五）は、山村からの人口流出の意味を重く見て、それまでの農林業経済面からの基礎的考察に加えて、山村農民と労働市場との関連をそれ自体として独自に追求することの必要性を新しい課題として提起した。この佐藤・大川両氏を中心メンバーとする斎藤編（一九七六）は、わが国山村の過疎現象を、日本資本主義の労働市場の構造および編成、さらに労働市場の地域性あるいは地域間の労働力移動の制約の側面から把握しようとし、労働市場と山村経済という枠組のもとで、過疎現象の二つの地域類型、東日本と西日本を抽出している。この研究は人口流出の要因分析において、すぐれた理論的枠組を提出したが、幾つか検討すべき点が残されている。まず、総論が実証部分とうまく接合しておらず、肝心の地域労働市場の分析が弱いことがあげられる。この点は、東北日本と西南日本を模式的に理解することはできても、それぞれのメカニズムが及ぶ地域的条件についてはあまり具体的でないとの藤田（一九八一 a、二四三頁）の批判とも相通じる。また藤田氏は、両地域の間地域域である近畿・東海の山村についての位置づけがなく、それゆえ東北日本と西南日本をどのように地域区分するかということにも答えていないとの地理学の立場からの批判を行っているが、この欠は東日本が圧倒的に多いという調査地点の選択にも起因していると言えよう。筆者が一九六五—一九七五年の山村の人口変化と就業構造からみた限りでは、①近畿北部、関東、②東海、北陸・東山、③中国、④東北、⑤北海道、近畿南部、四国、九州という五つの地帯構成が浮び上がり（岡橋、一九八一 a）、近年の労働市場の展開は東日本と西日本という類型ではとらえきれなくなっているのではないかと推察されるのである。

このような批判は、農業経済学分野の結論の過度の規範性を問題にしていると言えよう。そこで、藤田氏自身の見解に注目してみよう。(藤田、一九八一a)。人口減少の地域差が時間的ズレとしてあらわれたことから、その説明にあたって経済的基盤の弱体化とその跛行的進行に重きを置くところに氏の特徴がある。経済的基盤の弱体化の第一は、薪炭生産の崩壊であり、これが代表的な薪炭生産地域であった西南日本の山村に挙家離村を含む人口流出をもたらした。第二は、昭和40年代の米価政策変更と減反政策で、これが東北地方の山村に大きな影響をもたらし、新たな出稼労働や人口移動を生起させた。第三は、外材輸入量の増大に伴う国内材生産の不振で、それは東海地方から近畿地方に展開していた集約的な育成林業地域に多大な影響を与え、人口の流出を余儀なくした。

この見解は、豊富な実態調査の成果をふまえて、その上に山村の類型論を重ねたものであるだけに、現実とよく対応しているように思われる。しかし、経済的基盤の弱体化と人口流出との関係を問題にしていくと、やや疑問に思われる点がある。まず、山村内部の経済的基盤の弱体化が生じなくとも、人口減少は生じうるのではないかということである。地域経済の成長は必ずしも人口の維持を保障しない。紙野(一九七〇)が、林業には長期サイクルの繁閑期があり、林業振興を図ることが山村振興や過疎対策になると単純に判断することを戒めているのは、まさにこの点についている。次に、人口減少は都市労働市場との山村の空間的位置関係をも考慮に入れて説明される必要があるのではないかということである。その意味では、「高度経済成長による大都市地域で生じた労働力市場の山村への波及は一律的であった」とする点にそもそも問題があると言わざるをえない。これが該当するのは、全国労働市場を形成し、個人費用面でも移動の制約の少ない若年層(単身者)の場合であって、中高年層では労働力需要面及び個人費用面でも移動の制約が大きいので、近隣の労働市場の展開度に流出が左右されやすい。もし、情報が得やすく、移動面での物心両面の費用も小さくてすむ近隣の労働市場の展開があれば、山村内部の顕著な経済的基盤の弱体化が生じなくとも、積極的な労働力流出が発生しうる。昭和30年代から人口減少の多い近畿、東海地方の場合、この点からの理解が

必要かと思われる。

以上から、山村の人口減少を考えるにあたっては、山村の経済的基盤の弱体化と他方での労働市場の展開をふまえて、しかもそれを地域論的に構成していくという観点こそが現在の到達点と言ってよい。田代・宇野・宇佐美（一九七五）の言うように、労働市場一般、兼業化一般が問題ではなく、地域的広がりをもって展開する労働市場の具体的な性格を把握し、そのもとへの農家労働力の包摂のされ方を明らかにすることこそが課題となる。この地域労働市場論の意義については、第三章で再説することにしよう。

二、山村問題の新しい局面

第一章での考察の結果、山村問題究明のための幾つかの代表的な理論的枠組とその問題点が明らかになったが、それらが近年の山村の新たな動向をどの程度把握しうるかという点、また別の疑問が生じてくる。周知の通り、日本経済が高度成長から低成長へ移行する一九七五年頃から、山村の人口減少は徐々に鈍化の傾向を見せている。これは、一つには長期にわたる若年層の流出の結果、人口の再生産力が低下し、今や流出し易い若年労働力のストックが払底してしまっていることが考えられるが、他方、一九六五年頃以降の山村振興法、過疎法を背景に増大した行政投資、労働力不足経済下における山村内部への工場の進出あるいは近隣都市への通勤の進展などの影響も無視することはできない。太平洋ベルト地帯への労働力吸引というもっぱら間接的な形をとっていた高度成長初期の都市資本と山村の関係は、後半期に入って、工場進出、観光開発、土地取得と直接的になり、また公的施策の強化の中で国家の介入度も著しく増した。このような新たな山村再編の動向は、それを把握する枠組を含め、未だ十分解明されているとは言い難い。

(1) 公的施策と山村

高度経済成長期以降、国の財政規模は著しく増大し、一般会計歳出額をとっても、一九五九年を基準にして、一九七七年には名目額で実に一九倍、卸売物価指数でデフレートしても約一〇倍と急増した。そして注目すべきはこの一般会計歳出額増加の過程で、その伸びをはるかに上回って補助金が増えていることである。特に一九七〇年以降の増加が目立つ（今村、一九七八）。こうした国の財政規模拡大の中で、従来行政投資の恩恵に浴することの少なかった山村にも、一九六五年前後から、農業基本法、林業基本法、山村振興法、過疎法⁸などに基づく莫大な投資が行われたのである。公的施策強化の背景には、山村の社会秩序の崩壊を放置すれば、社会全体の安定を損うという大局的認識があったのであろうし、また都市の急速な膨張により、水資源、観光を通じての山村の公益的機能の評価が高まり、これを保全する目的があったことも否定できない。ともあれ、今や山村問題の研究においても山村の変貌と政策過程との相互規定関係が独自に追究されねばならない段階に入っていると見えよう。かかる研究の必要性は、地理学では山村の地誌的研究を整理、検討した宮口（一九七五）によって提起されており、福島県檜枝岐村で村の発展的傾向を行財政の側面を重視して説明した三井田（一九七二）がその先駆的研究に位置づけられている。三井田氏は山村地誌の新しい方向をさし示したと言えるが、半田（一九八一、二頁）のように、「政策過程に関わる国、府県、市町村など各種主体の機能分担と連繋の実態を解明し、地方行政としての山村対策の論理を体系化する」という政策論的関心は弱いように思われる。この点は、公共部門論がないために政策論が出てこず、事実分析に終わる傾向があった（中村、一九八〇、一五八頁）と批判される地理学にとって傾聴に価する。

公的施策と山村との関係は、施策実行に関わる補助金のタイプによって幾つかに分類される。今村（一九七八、五一頁）に倣えば、現状の補助金は次の通りである。

- A 地方財政調整制度に関わる財政調整機能を果たす一般的補助金ないし財政補助金
- B 特定の行政目的の実現を意図する特定補助金

B—1 産業の保護・助成をめざす産業補助金

B—2 社会資本ストックの形成をはかるための公共投資に関わる補助金

B—3 個人の家計の補助をめざす社会保障に関わる補助金

いわゆる地方交付税をさすAを省いて、主に対山村施策に関わるのはBの1と2であろう。産業振興をめざすB—1の代表は、山村の場合、農業構造改善事業や林業構造改善事業に関わる補助金であるが、組織力の強固な事業主体に恵まれた場合を除けば、一般には農林業振興という本来の目的を達成しているとは言い難い。ただ、稲作の省力化、特に機械化に果たした補助金の役割は大きいものがあつた。B—2は社会資本の性格から、産業用地、運輸通信手段、生産に関わる災害防止設備等からなる社会的な一般労働手段と、共同住宅、上下水道、教育、文化娯楽施設等からなる社会的共同消費手段、この二つに関わるものに分けられる(宮本、一九六七)。もとより、この区別は厳密なものではないが。山村では、これまで一般に社会資本の整備水準が低く、特に後者は都市部とのギャップが大であつたが、近年政策のてこ入れによってその水準の上昇が認められる。投資額として大きいのは、やはり、社会的な一般労働手段である道路や国土保全関係の事業である。

これらの行政投資の役割は、第一次的な本来の目的の達成よりは、むしろ公共土木工事の創出を通じての地域労働市場の形成・発展、すなわち山村住民の雇用確保にある場合が多い。ちなみに、全国山村の建設業就業者率は一九六五年の八・八%から一九七五年には一一・七%に上昇し、しかもその比率が一〇%をこえる市町村は全山村の半数以上、約六割にも達し、山村は一般に建設業依存度が高いといえる。こうした建設業雇用の拡大は、農林業から反発された中高年労働力に就業機会を与えはしたが、一度このような公共事業依存の構造が山村経済に組み込まれると容易に脱却しうるものではない。建設業雇用の拡大、それによる地場賃金の上昇が、逆に農林業の発展の芽をつむ方向に作用したケースも多い。¹⁰⁾しかも、過度な公共事業依存はそれだけ国レベルの施策の影響を直接受けやすく、その雇用

の継続性にも常に不安定な側面が付随するだけに、山村経済の自律的發展に容易に結びつけることは戒しめなければならぬ⁽¹⁾。昨今の国家財政のひきしめという状況を考慮すると、余計この点が重要な問題になってくる。

過度な公共土木工事依存は、山村経済の枠内にとどまらず、環境破壊の問題にもつながりうる(内山、一九八一)。内山氏は、上流河川の荒廢を促進した原因が、道路工事、堰堤工事を中心とする公共土木工事であったこと、これらの工事が山村の経済的基盤の弱体化を補う形で存在しており、したがって山村の生活は国の公共工事に寄生することによって維持していることを見事に明らかにし、工事が村人の賃労働の機会を生み出すための工事のための工事ではなくなっているところに、急激な自然破壊の真因を求め⁽²⁾る。それゆえ、山村の自然保全の議論は、山村住民の側からの自然保護の論理に基づく必要がある、それは必然的に山村経済の再建と結びつかざるをえないとの結論に至るのである。この内山氏の見解は、細かい点でさらに検討する余地があるとしても、山村の社会経済的な変化と人間生態系の変化の相互関連を初めて問題にしたところに大きな意義がある。この内山氏の主張は、「純粋な自然環境としての理念的な生態学に依拠するのではなく、人間の生産活動や社会を含む現実の生態系の中での分析と提案がなされるべきである」とする藤田(一九八〇)の自然保護運動についての考え方と重なるところが多い。このように、山村の環境保護の問題には複雑な要素がからんでおり、地理学からの山村研究の一つの課題となるように思われる。

(2) 外部資本の進出と山村

一九六〇年代後半に入って、工場の新規立地、観光開発(あるいは土地取得)という主に二つの形をとって、外部資本の積極的な山村進出がみられるようになった。それまで、ダム開発等に伴う土木建設業資本の一時的な進出はあったにせよ、これだけ多くの外部資本の到来は山村が初めて経験するところであり、衰退傾向にあった山村経済や新たな所得源を模索する山村住民の生活に多大な影響を与えた。

一九六五年から七五年の間の山村の就業構成の変化をみると、製造業が九・〇%から一六・三%、サービス業が九

・六%から一三・六%へといずれも顕著な伸びを示しており、さらに注目すべきは、農業を除けばこれらの産業が山村の雇用機会に重要な位置を占めるに至っていることである。それに比して、土地利用面で山林が卓越するとは言っても、今や林業就業者のシェアはわずか四・九%にすぎないのである。こうした就業面の著しい変化が工場進出や観光開発に関わるものであることは容易に想像がつく。

山村への工場進出は、関東、近畿、東海の大都市周辺では、一九六五年前後から認められたが、大部分の山村では一九七〇年から石油ショックの一九七三年の短期間に集中する。同様の地域差は製造業就業者率（一九七五年）にもあらわれており、関東、東海、北陸・東山、近畿北部は二〇%を上回るのに対し、これ以外の地方では中国の一・五%を除けば概ね一〇%前後と低位である。太平洋ベルト地帯に隣接する山村とそれ以外の山村では、工業化の進行に明瞭な差異を生じている。また、一九六五年から一〇年間の雇用者数の変化では、男子よりも女子雇用の増加が歴然としており、進出工場の多くが女子雇用型であったことを物語る（岡橋、一九八一b）。その意味で、これら工場は行政側の期待した若年層流出の歯止めにはならず、中高年女子労働力に農外就労の機会を与え、農家の家計補充を實現したにすぎない。もちろん、下請企業が大部分であるため、山村立地によって日本の機械工業の全国的体系が変わるといってもなく、機能的にはあくまで末端部分の拡大に他ならなかった⁽¹³⁾（竹内、一九七八、二〇一頁）

こうした新規立地工場の実態は、概ね明らかにされている。藤田（一九七八）は、工場従業員の通勤圏に広狭二つのタイプを認め、それが同時に工場の性格にも対応すると述べているが、これを労働市場の側面からみれば、階層構造の存在と結びつく。茨城県日立市に隣接する一山村では、日立製作所傘下の下請工場の進出によって、従来の農村日雇労働市場に加え、新たに二つの異質な労働市場の創出をみたことが報告されている（中央大学経済研究所編、一九七六）。比較的若い男子労働者を吸収する一次下請企業と、農家の主婦を雇用する二次下請企業によって形成されるこの二つの労働市場は、労働力の職種、年齢、性別、賃金において明瞭な相違をみせており、賃金に特定すれば、

二次下請企業の労働者の賃金は、地域包括最低賃金に規制される低賃金であることが判明した。同様の結果は、愛知県の三河山間地域でも得られ、岡橋（一九七八）が「第一の型の労働市場」、「第二の型の労働市場」と呼ぶところのものがそれにあたる。長野県の一山村で立地工場の実態を刻明に調査した橋本（一九七八）は、これに新たな知見をつけ加えた。すなわち、山村の工場労働者の賃金水準は、農村日雇賃金水準よりもさらに一段と低い内職工賃水準の賃金に規制されていることを究明したのである。

以上の研究から、山村進出工場の創出した労働市場の性格はほぼ明らかになったが、労働市場の階層構造の地域的展開や地帯性の解明は、わが国山村の動向を地域論的に整理していく時ぜひとも必要とされるにもかかわらず、未だ十分になされていない。それとともに、我々は低賃金概念をも再考する必要がある。これを賃金水準にのみとどまるものでなく、労働者の労働者意識、組織化、生活水準の内容を含めたものと見なければならぬのではあるまいか。下請体系の末端に位置する山村進出工場は、景気に敏感に反応し、石油ショック以降従業員削減はおろか、撤退に至ったものさえ多い。山田（一九八一、三九四頁）の表現を借りれば、日本の農林家経済は、独占資本主義下における工業と農林業の不均等発展において、また資本（独占資本対中小資本）間の及びそれに対応した労働市場の不均衡において、二重の意味で構造的不均衡の状況に置かれてきたが、山村は両方の面において底辺部分に位置しており、それだけ諸矛盾の発現も激しくならざるをえないのである。山村問題の現局面は、国民経済における山村の位置づけにおいてもっともよく理解される。

三、山村問題の構造的理解

(1) イギリス農村地理学の研究動向から

ここでひとまず、イギリスの農村地理学の最近の研究動向に目を向けてみよう。わが国とイギリスとでは、資本主

義の生成・発展過程が異なるため、当然それに内包される農村、農業の状態、とりわけ農民層分解の態様にも著しい相違が認められる。しかしながら、今日のイギリス農村の問題状況には日本の山村に類似した部分が多いことも事実であり、その研究方法からは学ぶべきところが少なからずあるように思う。

一九七九年の『Progress in Human Geography』誌上の農業集落に関する研究展望報告において、Clout (1979) は、イギリスの農村地理学者はもはや農村の社会問題及びその存在理由について無知ではすまされないと述べ、近年のこの種の研究の紹介にかなりの紙面をさいている。しかし、かれ自身一九七二年の著書『Rural Geography』では、人口減少、都市化、土地利用、農業の変化、林地化、景観評価、工業化、交通、農村計画などかなり多岐にわたる構成をとってはいったものの、未だ農村の社会問題を統合的に捉える視点はもたなかったのである。この新しい潮流に積極的に関わっている Knox and Cottam (1981) は、イギリスの農村社会研究の関心が、伝統的な人口移動、人口減少、村落構造へのそれから、社会的「剝奪 (deprivation)」へ移行しつつあると主張する。この「剝奪 (deprivation)」こそが、近年の農村の社会問題研究に共通する鍵概念であり、その登場の背景には、一九七〇年代以降の人文地理学における厚生 (wellfare) や不平等 (inequality) への関心の高まりがあつて、まず都市地理学での社会問題への接近が、「都市の剝奪 (deprivation)」概念の採用につながり、それが農村地理学へ波及したものと推察される。もちろん、この概念は学際的なものであり、それが一つの特徴でもあるが、逆に言えば、わが国の「過疎」概念に類似して、概念内容にかなり不明瞭な部分を残している。⁽¹⁶⁾

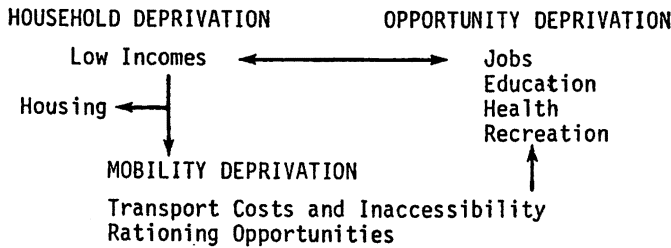
オックスフォード辞典による deprivation の定義は、dispossession (奪取) や loss (喪失) の作用を強調し、研究者の関心も農村住民の社会的・経済的機会の喪失にあることは間違いない (Clove and Park, 1980)。具体的には、この他、生活水準あるいは生活の質 (quality of life) が特定社会の大多数のそれを下回るといった定義の仕方 (Herbert, 1975) や、満足せられないべきニーズが満たされない時に「剝奪 (deprivation)」が存在するといった定

義 (Shaw, 1979) もある。これらの定義は、ニーズの概念に基礎を置く点で共通するが、その際看過されている重要なことは、ニーズの充足の不均等が問題化するためには、少なくとも一国社会全体にわたるニーズの一樣化が前提されるという点である。もし一国内で様々のニーズの充足に格差があるとしても、同様にニーズのものにも相違があれば必ずしも問題として表面化しないはずだからである。結論的なことを先に言えば、今日の資本主義社会では個別資本の商品市場開拓を通じて全国的なニーズの一樣化が達成されており、またそれに答える商品供給がなされている。戦後の日本経済の高度成長の背景には、このような国内全体にわたるニーズの一樣化とそれによる国内市場の拡大があったはずである。このことは、わが国山村における耐久消費財の高い普及度を思い浮かべれば容易に納得されよう。ところが、資本主義経済の不可避な側面であるが、教育、医療、文化施設といった市場メカニズムにのり難いサービスの供給には著しい地域格差が生じている。問題はここにある。資本主義社会では、一方で積極的な消費欲求の増大がはかられながら、その充足にあたってはきわめて不均等な性格を露呈する。したがって、その限りでは、いくら国総体として物的な豊かさが実現されようと、常に慢性的貧困感に悩まされる地域が存在しつづけると言えよう。

やう、Shaw (1979) は、失業や諸設備の不足といった個別の問題ではなく、それらの結合と、それらが一体となって個人の機会を制限するその仕方こそ関心があると表明しているが、確かに「剝奪 (deprivation)」概念の有効性はこの複合的な視点にあるといつてよい。Shaw を編者とするこの研究は、今までのところ農村の「剝奪 (deprivation)」について最もまとまったものと評価されるが、その構成は、所得、雇用、住宅、医療、教育、娯楽、モビリティ、コミュニティ、行政機関など多岐にわたり、その中にはわが国の山村問題研究が積極的に取り組むべきものも多い。少なくとも、人口減少論や産業論だけで済まされないことは明らかであろう。

「剝奪 (deprivation)」が単なる個々の問題の寄せ集めでないとするなら、いかなるものとして説明可能であろうか。一つの考えを示すものとして、Shaw (1979) の「農村の剝奪 (rural deprivation)」のサイクルを第一図に掲げ

た。シヨウは、所得や消費の定義を拡張することで農村の厚生をとらえようとする、行政サイドの考え方を批判し、様々の種類の機会の利用可能性の問題を包含した幅広い見方を提案する。それは、具体的には第一図の三つのタイプの「剝奪（Deprivation）」として表現されるが、その内シヨウが最も重視するのは言うまでもなく「機会の剝奪（Opportunity deprivation）」である。かれの論旨は次の如くである。「世帯の剝奪

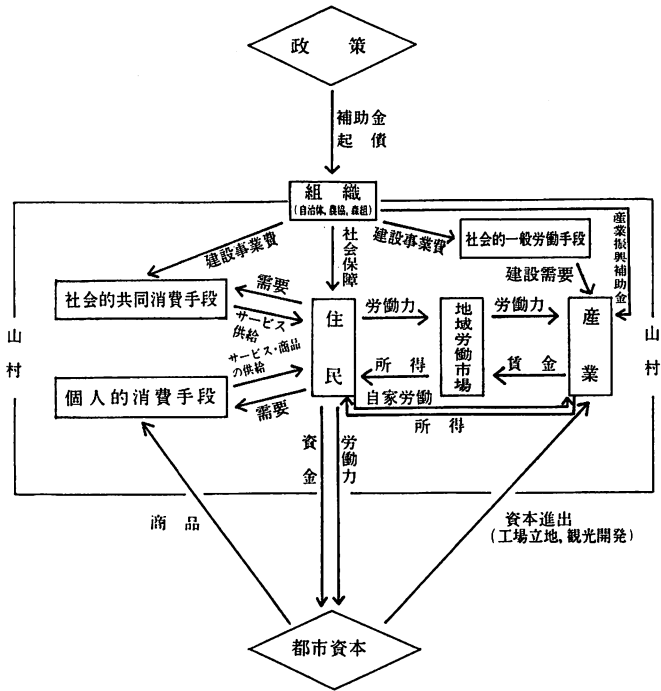


第1図 Rural deprivation cycle

注) Shaw (1979) p. 184, Figure 13.2 より転載

（household deprivation）」は、所得、つまり厚生の物的な基礎を問題にするが、これは都市でも共通の問題である。雇用、私的セクターの設備、公的セクターのサービスの三つからなり、非物的な厚生に関わる「機会の剝奪」は農村に固有の内容を含む。まず雇用の欠如は、農村の長期的衰退の基本的要因であり、戦後の農業労働力の激減が製造業やサービス業の新たな雇用の創出によって補充されていないために生じている。他方、教育、医療、娯楽等の私的・公的セクターの設備やサービスの喪失は、一九七〇年代中頃まであまり注目されなかった。これらは農村の厚生に重要な位置を占めるにもかかわらず、人口減少に伴い一層悪化の傾向にある。さらに、農村ではアクセシビリティが所得ばかりでなく機会にも大きく関与するため、「移動性の剝奪（mobility deprivation）」が独自に考察される必要がある。

以上のシヨウの図式は、主に個人のニーズの充足という側面からみれば、「農村の剝奪」現象を簡潔に要約してうまく表現している。しかし、「農村の剝奪」が何によってもたらされているのか、例えば雇用機会の不足や低所得が何に由来するのかを説明するリンクは見当らない。特に産業論的把握の欠如が問題で、これはわが国の山村問題研究の取り組み方と対照的である。結局、この研究の目ざすところ



第2図 山村問題の構造

は、私的・公的サービスの充実・モビリティの確保を、きめ細かい政策によって技術的に実現するところにあるのではないかと推測される。

しかし、「農村の剝奪」は農村だけで解決しうる問題ではない。この点は、「農村の社会問題は純粹に農村的か」と問いかけ、「都市問題同様、全体としての我々の経済・社会に関連した構造的諸力による」と自答した Mosely (1980) によって指摘されている⁽¹⁷⁾。かれによれば、農村住民の厚生は空間でのこれらの位置より、もっと確実に我々の社会におけるかれらの位置に関係したものである⁽¹⁸⁾。

であれば、地理学者の寄与はとるに足らぬものであろうか。Mosely (1980) はこれに

答えて、「農村の剝奪」と我々の社会・経済の基本的構造とのつながりが積極的に研究されたなら、農村地域の人文地理の理解、空間的次元をもつ農村住民の諸問題の緩和にも一層の進展があろうと述べる。かかる視点から、かれは現実の補助金の作用や農村の権力分布の研究に高い評価を与えるのであるが、残された課題として、地主と農民以外

の眞の農村の支配者の説明をあげる。すなわち、行政当局とその関連機関、銀行、保険会社、建設協会、多国籍企業などの諸機関の行動と認知の研究がそれである。彼が一九八〇年代の農村地理学の課題として提起する、「だれが決定し、だれが支払い、だれが恩恵を受けるのか」という問題は、ひとりイギリス農村のみに該当するものではないように思われる。

以上のイギリス農村地理学の研究動向から、わが国の山村問題研究が産業論的にはすぐれた水準にあることがわかったが、他方学ぶべき点も多い。従来、生活条件の悪化という形で表面的に扱われることはあっても個々の分析の弱かった教育、医療、娯楽、交通といった問題への本格的な取りくみ、政策論や組織論を研究の枠組の中にとり入れる努力が必要とされよう。

(2) 山村問題の構造

これまでの考察をもとに、今日の山村の様相を幾つかの要素に分解して示せば、第二図の如くとなる。半田（一九八一）は、現代の山村の姿を、第二次・第三次産業に属する企業の働きかけ、山村住民側の対応、および総資本による調整という三つの力の総合されたものとして捉えているが、第二図も基本的にはこれに倣い、山村外部からの力として、「都市資本」と「政策」を設定し、他方山村住民側の対応として、住民との間でそれらのチェック機能をもつ自治体、農協、森組、集落等の地域的組織を置いている。山村内部は、住民を中心に、その生産部面に関わる要素として地域労働市場、産業、社会的一般労働手段を、消費部面に関わる要素として、社会的共同消費手段と個人的消費手段を設定した。

第二図に沿って、山村問題の構造を細かく検討してみよう。まず都市資本と山村との回路は、都市資本からみて、労働力及び資金の吸収、商品・サービスの供給と資本進出に要約される。すなわち、山村は労働市場、商品市場等の個々の市場を通じて、分断的に都市資本に包摂されているわけである。従来の研究は、この内、人口減少に直接関係

する労働力の吸収や工場進出といった側面には注意を払ってきたが、その他の側面については考察を怠ってきた。島方（一九七二）が逸早く注目した支出の強制的増大の側面や、資金流出の側面にも探究の光があてられて然るべきである。

山村外部からの第二の力として、主に補助金の形をとって作用する政策がある。これは山村内部の諸組織を通じて具体化されるので、社会資本形成にあたっては市町村自治体の役割、産業振興面では自治体の他、農協、森組の役割が大きい。にもかかわらず、一九七〇年代前半までは国や県の助成によるハードウェアの投資を単に採択基準に合わせて実行することが市町村の役割であり、生産面でも生活面でも、ハードウェアの施設を、ソフトウェア、つまり住民の組織づくりや運動と噛み合わせるといふ視点が乏しかった（半田、一九八一）。こうした全体的傾向の中で、一部の山村では早くから農協、森林組合などの組織を通じて行政投資の有効利用が進められ、山村経済の振興に成功している例がある。それらの組織には、既に農業経済学や林業経済学の分野から考察が加えられているが、その地域機能にまで立ち入って検討したものは少なく、南九州球磨村森林組合に関する藤田・大瀬（一九八一）の論稿はその先駆的研究に位置づけられる。これは、森林組合の地域統合機能を把握するだけでなく、他に有力産業がなく、それゆえ組合活動が自由に活動できたという、中央市場から離れた山村に共通の条件を見出し、山村の地帯性をふまえた一般化に通ずる組織論になっている点が注目されよう。ともあれ、政策及び山村内部の組織が山村の変貌過程に強く関わっている以上、今後の山村問題研究にとって、政策論と組織論はともに重要な課題となるように思われる。

次に山村内部の状況の説明に移ろう。生産の部面は、既に見た如く山村問題ではもっとも研究の進んだ分野であり、特に産業面では、農工間不均等発展による農林業の慢性的不振、それに代わる建設業の肥大化、進出工場の経営の不安定性が既に明らかにされている。この産業と山村住民の関係は、今日では労働市場を介した間接的なものが大勢を占め、しかも、その労働市場は地域的に分断されて成立しているため、産業論とは別に地域労働市場を考察する

必要性が高まっている。しかしながら、山村問題の研究ではそうした成果が未だ少なく、地域労働市場の展開度を基準に過疎の段階論を示した石井（一九七四）がわずかに見当るのみである。これは過疎化のプロセスを山村の村落の変容過程に位置づけ、将来の村落像をも見出そうとした意欲的な研究であるが、村落レベルの類型がより広域的性格をもつ地域労働市場とどのように対応するのか詳細らかではないし、また地域労働市場そのものの把握の方法についても十分検討されていない。とりあえず必要なのは、山村住民がいかなる地域労働市場に包摂されているかを明らかにすることであり、具体的には地域労働市場の階層構造とその問題点、その都市労働市場との交流関係、住民の労働と生活の変化を明らかにすることが研究の課題となる。この種の研究蓄積は少ないが、第二章に述べたように、公共投資に依存する建設業雇用の不安定性、景気変動に弱い進出工場の雇用、主婦の過重労働、地域労働市場の展開と山村の農林業との関係、地域労働市場の階層構造などが分析されている。

生産の部面に比べて、消費の部面の研究は著しく遅れている。今日の資本主義経済が、国民のニーズの全国的一様化とたえざる消費欲求の増大を不可欠とし、その一方では消費機会の地域格差を不可避のものとして生み出している以上、山村問題においても消費の部面の考察が重要な意味をもたざるをえない。

山村でも雇用の拡大により名目的所得が大幅に増加し、この間住民の購買力は随分上昇した。しかし、消費の場はモーターゼーションの進展で山村内部より最寄都市にウエイトが移りつつあり、こうした都市では第三次産業の成長が顕著に見出される。山村の個人的消費手段の減少は、単に消費人口の減少ばかりでなく都市・山村関係の変化という観点からも理解されねばならない。

消費の部面で問題となるのは、むしろ市場メカニズムにのらない教育、医療、文化等の社会的共同消費手段であり、山村では確かにこの面のニーズの充足が遅れている。もちろん、ハードウェアで解決可能なものはこの間の公共投資で相当改善をみたが、医師不足・複式学級などソフトウェア面に解決困難な問題が多い。重要なことは、共同消

費手段の不足が住民に過大な負担を強いていることで、特に高校や大学への進学の場合にこれが該当する。通学可能な場合、山村住民の家計の圧迫は必至で、小島（一九七九）の指摘のように山村から都市へ富を吸い上げる重要なチャンネルになっている。このように共同消費の面で山村は都市に比べ劣悪な状況に置かれている。

一般農村と異なり、山村ではこの消費手段の利用可能性はさらにアクセシビリティの問題と深く関係する。自動車の普及でアクセシビリティが全体的には向上したものの、公共交通の衰退は激しく、子供や主婦、老人のアクセシビリティに問題が生じている。イギリス農村でこの問題を扱った Mosely (1979) の研究にはわが国でも見做すべき点が多い。

現在の山村問題の構造を、大凡以上のように理解する時、我々は、今後取り組むべき課題のあまりに多いことに気づく。殊に、山村に関わる政策、山村内部の諸組織、地域労働市場、住民の消費機会とそれへのアクセシビリティといったテーマは、早急な考察が必要とされる。そして、これが、山村問題の全体的構造を念頭においてなされた時初めて、わが国の山村問題研究は厚生的アプローチへと一歩近づいたと言えるのではなからうか。

(3) 山村問題と地域経済

第一章で考察したように、従来の山村問題研究は、見解の如何を問わず、現実には地域システムの一部をなす山村を、あたかも独立したシステムであるが如くに取り扱ってきたように思われる。農工間の不均等発展や独占資本の農業破壊を言ったとしても、そこでは山村だけが切りとられていわば宙に浮いた形で資本と対峙していたにすぎない。

こうした問題点に気づき、何らかの形で地域論的発想を表明するものがないわけではない。紙野（一九七〇）は、過疎現象の問題発生 배경が抽象的には高度成長という過疎・過密に共通した一元的な論理に求められながら、現実のアプローチは都市と切り離され、山村の過疎現象にのみ終始していることに疑問を呈し、過密問題と過疎問題を一

元的にとり入れる地域設定の構想こそが地域問題解決の重要な柱になると問題を提起している。また、半田(一九八二)は、山村の關係する地域の範圍にふれ、様々の産業によるその相違、經濟構造の發展に伴うその變化を認めた上で、山村は一層広域的な市場の網の目に組み込まれていくものと展望している。そして、これまでの研究は市町村範圍の記述にとどまり、外部条件たる広域の經濟に關する考察が乏しいという反省の上になつて、自らの分析に府県の次元での論述を新たにとり入れている。かかる地域スケールの妥当性の問題はここでは措くとして、少なくとも地域論的アプローチの必要性は、ここで述べられた理由からも十分納得できるところである。

さて、筆者は全国山村の就業構成からみた地帯構成を論じ、太平洋ベルト地帯に隣接する山村とそれ以外とは、一口に山村と言っても相当の差異のあることを見出した(岡橋、一九八一a)。個々の山村は、その位置する地域の態様に大きく規定されており、そこから示唆されるのは、山村問題を、山村を含む広域の機能地域である地域經濟の中で検討する必要性である。山村は通常、等質地域と考えられるが、川島(一九七九)は地域間平等、不平等の問題をこのような等質地域概念で把握することに疑問を投げかけている。その例として、都市地域と農村地域、工業地帯と農業地帯をあげ、それらがいくら地域間の価値収奪や不均等發展の仮象をとろうとも、つまるところ、成長産業と衰退産業、独占・寡占企業、大企業と中小企業との間における不等価交換にもとづく価値収奪と成長速度の差異にすぎず、それならば、一般の經濟政策や社会政策と區別される固有の地域政策の必然性は出てこないと判断する。これが山村問題にそのまま該当するかどうかいささか疑問が生ずるが、それは措いて、そこから本来の地域政策の場合には地域の単位として地域經濟という機能地域を考えるべきとし、これが地域間平等の問題を考察するにふさわしいとみる。そして、かかる地域間の所得格差をなくす方法として、地域間の産業構造の差異がまったく存在しない状態、すなわち地域經濟の平準化を提案し、これこそが地域政策の課題であると結論するのである。

以上の川島氏の見解は、山村を一括して切り離し、都市との格差を問題にするという従来の山村問題の見方に対す

るきびしい批判になっている。確かに、山村の産業問題として山村問題を論ずるなら、山村政策は産業政策に解消してしまはずだからである。であれば、全国の山村を等質地域的に一括して問題にする見方と同時に、他方で山村を国民経済の低位の単位をなす機能地域である地域経済を構成する等質地域と考える視点が重要となる。残念ながら、山村にとって重要なこの地域経済内部の構造については、川島氏は論及していない。しかし、氏自身が地域間の経済構造の平準化が要請される一つの理由として、雇用や就業だけの目的のために意に反して行われる地域間移動はできるだけないのが望ましいことをあげるならば、むしろこの問題にまで立ち入る必要があるのではないだろうか。

藤井（一九七六）によれば、地方別の所得格差は経済成長に伴って縮小しつつあるが、農業と非農業、あるいは都市と町村の格差はむしろ拡大傾向を含んでいる。また、サービス経済化に伴って、地方中核都市や県庁所在都市などへの人口の集中現象が認められる。したがって、地域経済の平準化の可能性は高まっているが、他方で川島氏の言う地域経済内部の地域間不均等の問題が存在するわけで、山村問題の位置はここに見出される。川島氏は、問題とする地域経済の範域を明示していないが、就業に関する機会均等を重くみる限り、地域経済とともにその低位の通勤圏（労働市場圏）の範域に注意を払う必要がある。三全総の唱える定住圏構想は、かかる範域を対象とするものと考えてよい。その構想が山村問題を如何様に扱っているかは別として、このスケールでの中心城市と周辺山村の織りなす諸関係の実態は、未だ十分解明されていないと言つてよいのではないか。全国の内陸盆地中心城市を分類し、その機能を考察した伊藤（一九八〇）はかかる範域のもつ意味に注目した数少ない研究の一つである。地方都市の第三次産業の成長と周辺山村との関係、山村開発投資と地方都市との関係、広域市町村圏における都市と山村の関係、都市へのアクセシビリティを介して表面化してきた山村の地域分化といった問題は、我々に残された今後の課題と言えよう。

むすびにかえて

本稿では、今日の山村問題を捉える研究の枠組を見出すため、山村問題に関する従来の諸見解を検討し、さらに近年の山村問題の新たな局面を考察する作業を行った。その結果、現在の山村問題の構造が概略明らかとなり、今後進められるべき研究の課題もまた確認された。

従来の見解は大きく二つに分けられる。山村からの人口流出を資源と労働力の適正配分に至る均衡過程とみる新古典派の見解と、経済的基盤の弱体化の事実¹に依拠してむしろ不均衡の側面に注目する見解である。まず、前者の非現実性が明らかにされ、後者については、経済的基盤の弱体化だけでなく労働市場の展開をもふまえ、しかもそれらを地域論的に構成していくことで一層の理論的深化が可能であることがわかった。もちろん、「過疎以後」の山村問題を把握するためには、これに加えて公的施策や外部資本、そして山村内部の諸組織の役割をも考慮せねばならないし、また生産面に偏りすぎていた従来の研究の反省の上に立てば、山村住民の消費（社会的共同消費を含む）機会、それに関与する住民のアクセシビリティの問題にも考察の輪を広げる必要がある、そして、かかる山村問題の構造解明に当たって我々は、個々の山村の包含される地域経済との関係、さらには地域経済内部のより下位の機能地域である生活圏あるいは通勤圏の範域での都市・山村関係にも留意すべき必要がある。それによって、これまで地理学で蓄積されてきたミクロスケールの研究がマクロに接合しうるのではなからうか。

〔註〕

- (1) 地域問題は決して「特定の地域に限ってみられる問題」という意味ではなく、全国的なひろがりをもつ政治的・経済的・社会的諸問題の内、「地域」に関わりの深い側面をさす。森滝（一九八一）一三五頁参照。
- (2) 同様のことは、伊藤（一九七四、一九頁）も指摘している。

- (3) 詳しくは、古賀(一九七五)を参照。
- (4) その代表的見解は、坂本(一九六七)参照。
- (5) これらの代表的なものとしては、坂本(一九六七)、橋本(一九六八)、森井(一九七二)、塩谷・黒田編(一九七二)、黒田(一九七六)、斎藤編(一九七六)、林業構造研究会編(一九七八)、半田編(一九八二)があげられる。
- (6) これが、山村の分散的で零細な商業的農業の競争力を低下させ、崩壊に導いた一つの要因であると考えられる。
- (7) これに寄与した研究としては、吉田編(一九七四)、田代・宇野・宇佐美(一九七五)、中央大学経済研究所編(一九七八)、美崎(一九七九)があげられる。
- (8) 山村振興法では、独自に具体的な財政措置が規定されていないが、過疎法では教育、医療面での財政措置が講じられるほか、起債(過疎債)の特例が認められている。特に過疎債は山村財政規模の拡大に貢献したが、その充当対象事業の内訳をみると、圧倒的に道路整備に寄与したことがわかる。石原・矢野・辻(一九七三)、六八〇頁参照。
- (9) 山村の建設業に注目した研究としては、藤田・友国(一九七九)、岡橋(一九八〇)、地域問題研究所編(一九八〇)がある。
- (10) 例えば、岐阜県上宝村の事例を扱った岡橋(一九八〇)参照。
- (11) こうした公共依存の高さが、山村の社会組織にいかなる変化をもたらし、さらに政治過程にどう作用しているのかという点も今後解明する必要があるが、今のところ、これに関連する研究としては、九州の奥地山村で国営林業の展開と地域社会の関係を分析した宮口(一九七八)の示唆に富んだ論稿があるのみである。
- (12) これを単に村人の賃労働の問題だけから論ずるのは無理がある。藤田(一九八〇)は制度的な要因にも言及している。外材輸入時代の奥山の伐採は国有林の独立採算制によるものであり、また奥山の大規模な峯越し林道は、林業の振興より林野庁、森林開発公団の事業量維持に関わるところが大であると指摘している。
- (13) ただコンピューター関連産業では、技術的なストックさえあれば、山村立地が必ずしも不利でない状況が生まれてきている。しかし、この点に関しては若年層の良質労働力の欠落が大きな阻害要因であり、山村立地の企業自らが人材育成に乗り出さなければならぬという困難に直面する。地域問題研究所編(一九八〇)Ⅲ-3、工業の現状と今後の課題、を参照。
- (14) deprivation をどのように訳すべきか問題の多いところであるが、ここでは「剝奪」とした。ダヴィッドハーヴェイ著、竹内啓一・松本正美訳の『都市と社会的不平等』(一九八〇年)では「収奪」と訳しているが、若干ニュアンスが異なるように思われる。

- (15) 厚生に關しては Smith (1973)・不平等に關しては Coates, Johnston and Knox (1977)がその代表的な研究である。
- (16) しかし、「剝奪」概念の方が、人口面に矮小化されがちな「過疎」概念より問題状況をよくとらえており、都市と農村の双方に適用しうる点でも数段優っていると考える。
- (17) この他国民経済的視点をもちものとして、ウェールズ農村の工業化と「剝奪」について述べた Williams (1980)・スコットランド高地地方が低開発地域にとどめられたメカニズムを論じた Carter (1974) があり、ともにフランクの中心—周辺理論を国内に適用して興味深い議論を行っている。
- (18) この点は、辺地問題と混同されがちなのが国の山村問題の研究にあたって留意する必要がある。
- (19) 代表的なものとして、森林組合に關しては森田(一九七七)、農協に關しては太田原(一九七九)があげられる。
- (20) ここでいう地域労働市場とは、在宅通勤型の農家世帯員を主要な包摂対象としている労働市場である。松田(一九八一)参照。
- (21) 川島氏によれば、地域経済は国民経済内部の地域的構成部分であり、その地域内部におけるある程度の経済上の機能的統一性、つまり、生産・流通にかんする核をもち、ある範囲の経済の地域的循環が独立して行われることを成立の要件とする。

文献

- 石井素介編(一九七四)『商品生産の転換に伴う「過疎」地域の形成・変動』科研費中間報告書。
- 石井素介(一九七四)「過疎」地域の村落における就業構造の地域的類型、石井素介編『商品生産の転換に伴う「過疎」地域の形成・変動』科研費中間報告書 一一四—一二五頁。
- 石田寛(一九六九)「過疎モデルとその適用、石田寛編『西南日本における都市化の進展と農山漁村の変貌』科研費中間報告書、一二八—一三五頁。
- 石原信雄・矢野雄一郎・辻誠二(一九七三)『地方財政制度』第一法規。
- 伊藤善市編(一九七四)『過密過疎への挑戦』学陽書房。
- 伊藤喜栄(一九八〇)「地域政策の展開と内陸大都市——盆地中心城市の産業構造比較を中心として——、三田学会雑誌 七三、二五六—二八〇頁。
- 今村奈良臣(一九七二)「山村における労働力移動と就業構造、信州大学経済学論集 五、一一—一五〇頁。
- 今村奈良臣(一九七八)『補助金と農業・農村』家の光協会。

内山節(一九八一) 山里からみる現代の水文明、ジュリスト増刊総合特集 二三『現代の水問題―課題と展望』有斐閣、二八五―二九六頁。

浦城晋一(一九七二) 山村における人口急減過程の意味―いわゆる過疎問題の理解―、農業経済研究 四三、二八―三三四頁。
太田原高昭(一九七九) 『地域農業と農協』日本経済評論社。

岡橋秀典(一九七八) 工業化地域周辺山村における農業の姿貌と農民層の動向―愛知県三河山間地域の場合―、人文地理 三〇、九七―一六頁。

岡橋秀典(一九八〇) 奥飛騨山村・上宝村における非通年型雇用の展開と農業・農民層の動向、地理学評論 五三、五一―五三〇頁。

岡橋秀典(一九八一a) わが国山村における就業構造の動向分析―一九六五―七五年を対象として―、経済地理学年報 二七、一六―三〇頁。

岡崎秀典(一九八一b) わが国山村における就業構造の地域的動向―一九六五―一九七五年を対象として―、山村研究年報 二、一一―二四頁。

紙野伸二(一九七〇) 過疎問題としての山村問題、林業経済 二六四、七―二〇頁。

川島哲郎(一九七九) 地域間の平等と均衡について、経済学雑誌 七九―一、一―一八頁。
黒田迪夫(一九七六) 山村と過疎問題、田代隆・花田仁伍編著『現代日本資本主義における農業問題』お茶の水書房、四〇九―四三八頁。

古賀正則(一九七五) 経済成長と地域経済―累積的因果関係論と新古典派経済成長論の検討―、経済学雑誌 七二―四、四六―六七頁。

小島麗逸(一九七九) 『新山村事情』日本評論社。
齋藤晴造編(一九七六) 『過疎の実証分析―東日本と西日本の比較研究』法政大学出版局。

坂本一敏(一九六七) 山村問題と山村未来像、山村振興調査会編『過疎問題と山村振興』古今書院、一九五―二〇五頁。
佐藤正・大川健嗣(一九七五) 過疎問題の東日本と西日本の比較研究、河野健二編『地域社会の姿貌と住民意識』日本評論社、三一―八六頁。

塩谷勉・黒田迪夫編(一九七二) 『林業の展開と山村経済』御茶の水書房

島方悦一（一九七二）山梨県道志村における過疎化の実態——とくに消費水準上昇との関連において——、日本大学文理学部自然科学

研究所研究紀要 七、三九—五五頁。

島方悦一（一九八〇）長野県上伊那郡箕輪町における山間集落の農家所得構造、日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要 一五、

六七—八二頁。

竹内淳彦（一九七八）『工業地域構造論』 大明堂。

田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁（一九七五）『農民層分解の構造——戦後現段階』 御茶の水書房。

ダヴィッド・ハーヴェイ著・竹内啓一・松本正美訳（一九八〇）『都市と社会的不平等』 日本ブリタニカ。

地域問題研究所編（一九八〇）上流域山村の研究——新しい定住社会をめざして。

中央大学経済研究所編（一九七六）『中小企業の階層構造——日立製作所下請企業構造の実態分析』 中央大学出版社。

中央大学経済研究所編（一九七八）『農業の構造変化と労働市場』 中央大学出版社。

中村剛二郎（一九八〇）第三次全国総合開発計画の構想と現実——転換期の日本資本主義との関連で——、経済地理学年報 二六、一

五一—一六六頁。

新飯田宏（一九七二）過疎問題の経済学的考察、季刊現代経済 三、九六—一一九頁。

橋本玲子（一九六八）山村、井野隆一・暉峻衆三・重富健一編著『戦後日本の農業と農民』新評論、三七八—四〇二頁。

橋本玲子（一九七八）山村進出資本の動向、林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』 東京大学出版会、三五—四〇八

頁。

半田良一編（一九八一）『山村問題と山村対策』 ミネルヴァ書房。

藤井弥太郎（一九七六）地域開発と過疎問題、飯田経夫・山田浩之編『社会資本の経済学』有斐閣、一九二—二〇六頁。

藤田佳久（一九七八）大和高原・山添村における工場進出と農家の変容、光岡浩二・永野征男・高橋正明・佐藤俊雄・藤田佳久・

岡橋秀典『東海道メカゴポリスにおける農業構造の変容——その地理学的研究——』 時潮社、四二九—四六三頁。

藤田佳久（一九八〇）森林経済論をめぐって、愛知大学文学論叢 六五、四三—六九頁。

藤田佳久（一九八一 a）『日本の山村』 地人書房。

藤田佳久（一九八一 b）山村史からみた奥三河山村の地域構成——開郷伝承の村、入混り村、木地師の村、畑作村——、愛知大学地理

学研究報告 一、二八—四七頁。

藤田佳久・大瀬常喜(一九八二) 南九州・球磨村における森林組合活動の展開基盤とその地域機能、愛知大学文学論叢 六六、一四二頁。

藤田佳久・友国照久(一九七九) 十津川山村における土木建設業の展開とその機能、新地理 二七二、二七三—三九頁

松田松男(一九八二) 丹羽篠山町における酒造業労働力の変容、地理学評論 五四、四〇五—四三二頁。

三井田圭右(一九七二) 隔絶山村福島県檜枝岐村の変貌とその規定要因、地理学評論 四五、七七四—七九三頁。

美崎皓(一九七九) 『現代労働市場論—労働市場の階層構造と農民分解—』 農山漁村文化協会。

宮口洞迪(一九七五) わが国の地理学における山村研究について、早稲田大学教育学部学術研究—地理学・歴史学・社会科学編 二四、三九—四八頁。

宮口洞迪(一九七八) 奥地山村における林業の展開と村落構造—九州山地五家荘樫木部落における国営官林業の進展をめぐる—、東洋文化研究所紀要 七六、一〇五—一六二頁。

宮本憲一(一九六七) 『社会資本論』 有斐閣。

森井淳吉(一九七二) 「過疎」と農民、梅川勉他著『総合農政下の農業と農民』 汐文社、五五—一四四頁。

森田学(一九七七) 『森林組合論—戦後森林組合の機能論的研究』 地球社。

森滝健一郎(一九七四) 問題設定と研究課題、石井素介編『商品生産の転換に伴う「過疎」地域の形成・変動』 科研費中間報告書、一—六頁。

森滝健一郎(一九八二) 地域経済、経済 二〇五、一三五—一三九頁。

矢田俊文・長岡顕・青野寿彦(一九七五) 所得・資金の地域的集中と再配分、野原敏雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』 汐文社、二二—二七三頁。

山田良治(一九八二) 山村の経済的変貌とその性格、半田良一編『山村問題と山村対策』 ミネルヴァ書房、三八〇—三九八頁。

吉田寛一編(一九七四) 『労働市場の展開と農民層分解—農山漁村文化協会』

林業構造研究会編(一九七八) 『日本経済と林業—山村問題』 東京大学出版会。

Carter, I. (1974) The highland of Scotland as an underdeveloped region. de Kadt, E. and Williams, G. ed.; *Sociology and development*, Tavistock, London, 279-311.

Cloke, P. J. and Park, C. C. (1980) Deprivation, resources and planning: some implications for applied rural geography

- Geoforum*, **11**, 57-61.
- Clout, H. D. (1972) *Rural geography: an introductory survey*. Pergamon, Oxford, 204p.
- Clout, H. D. (1979) Rural settlements. *Progress in human geography*, **3**, 417-424.
- Coates, B. E., Johnston, R. J. and Knox, P. L. (1977) *Geography and inequality*. Oxford, 292p.
- Herbert, D. T. (1975) Urban deprivation: definition, measurement and spatial qualities. *Geographical journal*, **141**, 362-372.
- Holland, S. (1976) *Capital versus the region*. Macmillan, 328p.
- Knox, P. and Cottam, B. (1981) Rural deprivation in Scotland: a preliminary assessment. *Tijdschrift voor economische en sociale geografie*, **72**, 162-175.
- Mosely, M. J. (1979) *Accessibility: the rural challenge*. Methuen, London, 204p.
- Mosely, M. J. (1980) Rural geography: from liberal to radical. *Progress in human geography*, **4**, 460-468.
- Myrdal G. (1957) *Economic theory and under-developed regions*. Duckworth, London 168p.
- (小原敬士訳 (一九五九) 『経済理論と低開発地域』 東京経済新聞社)
- Smith, D. M. (1973) *The geography of social well-being in the United States*. McGraw-hill, New York, 144p.
- Shaw, J. M. ed. (1979) *Rural deprivation and planning*. Geobooks, Norwich, 207p.
- Takeuchi, K. (1976) The rural exodus in Japan (2) - basic consideration for international comparison. *Hitozukushi journal of social studies*, **8**, 35-41.
- Williams, G. (1980) Industrialization, inequality and deprivation in rural Wales. Rees, G. and Rees, T. L. ed; *Poverty and Social inequality in Wales*, Croom Helm, London, 168-184.

(付記)

本稿執筆に際して、イギリス御留学中の名古屋大学文学部地理学教室の石原潤先生からの rural deprivation の訳語について貴重な御助言を賜わった。ここに記して厚く御礼申しあげます。ただ本稿脱稿後であったため、それを十分本論の内容に生かすことができなかった。先生の御指摘のうちに rural deprivation を「農村地域の機能喪失」と意識した方がベターであったかも知れない。詳しく検討は他日を期すつもりである。